

(様式6) 社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	菊川市における循環のみちの実現			
計画の期間	平成23年度	～	平成27年度	(5年間)
計画の目標	交付対象	菊川市		

菊川市は、河川「菊川」とその支流が市全体に広がっている川が身近に存在する市です。
この自然環境を次世代に継承するために、下水道整備を行い安全・安心・快適な暮らしを実現し良好な住環境を創造する。

- 計画の成果目標 (定量的指標)
- ・下水道処理人口普及率を20.4% (H23) から26.7% (H27) に増加させる。
 - ・処理場における長寿命化計画を策定する。
 - ・管渠における地震対策計画を策定する。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)							
① 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口 (人) / 総人口 (人) (人口: 外国人を除く)	20.40%	23.70%	26.70%							
② 処理場における長寿命化計画の策定率 長寿命化計画策定済みの施設数/長寿命化計画を策定すべき施設数	0%	0%	100%							
③ 管渠における地震対策計画の策定率 地震対策計画策定済みの施設数/地震対策計画を策定すべき施設数	0%	0%	100%							
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,493 百万円	A	1,282 百万円	B	0 百万円	C	211 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	14%

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
菊川市社会資本整備総合交付金事業評価委員会において実施	平成29年1月～2月
	公表の方法
	市ホームページに掲載

事後評価

1. 交付対象事業の進捗状況 (○: 計画期間中に完成 △: 計画期間終了後に完成見込 (備考欄に完成予定時期を記入) - : その他 (備考欄に具体的に記入 (中止、未実施等))

交付対象事業																	
A1 下水道事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
A-1	下水道	一般	菊川市	直接	菊川市長	汚水	新設	菊川汚水幹線 (未普及解消)	φ150～250 L=1,720m	菊川市						224	○
A-2	下水道	一般	菊川市	直接	菊川市長	汚水	新設	潮海寺地区枝線整備 (未普及解消)	φ200 A=30.9ha	菊川市						463	△:H29
A-3	下水道	一般	菊川市	直接	菊川市長	汚水	新設	島地区枝線整備 (未普及解消)	φ200 A=18.9ha	菊川市						343	△:H29
A-4	下水道	一般	菊川市	直接	菊川市長	汚水	新設	宮の西地区枝線整備 (未普及解消)	φ200 A= 4.7ha	菊川市						85	○
A-5	下水道	一般	菊川市	直接	菊川市長	汚水	新設	堀田地区枝線整備 (未普及解消)	φ200 A= 1.2ha	菊川市						24	○
A-6	下水道	一般	菊川市	直接	菊川市長	汚水	新設	小川端地区枝線整備 (未普及解消)	φ200 A= 5.7ha	菊川市						101	-:未実施
A-7	下水道	一般	菊川市	直接	菊川市長	水処理	改築	菊川浄化センター長寿命化計画策定	長寿命化検討	菊川市						20	○
A-8	下水道	一般	菊川市	直接	菊川市長	-	-	効率的な事業実施のための計画見直し	全体計画見直し	菊川市						14	○
A-9	下水道	一般	菊川市	直接	菊川市長	汚水	改築	下水道総合地震対策計画策定	地震対策化検討	菊川市						8	○
合計																1,282	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
C-1	下水道	一般	菊川市	直接	菊川市長	新設	潮海寺地区枝線整備（末端管渠）	φ200 A=30.9ha	菊川市						110	一：H27から対象外
C-2	下水道	一般	菊川市	直接	菊川市長	新設	島地区枝線整備（末端管渠）	φ200 A=18.9ha	菊川市						82	一：H27から対象外
C-3	下水道	一般	菊川市	直接	菊川市長	新設	小川端地区枝線整備（末端管渠）	φ200 A= 5.7ha	菊川市						15	一：未実施
C-4	下水道	一般	菊川市	直接	菊川市長	改築	下水道BCP策定（地震対策）	下水道BCP策定	菊川市						4	○
合計											211					

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C-1	基幹事業である幹線と接続した補助対象外の枝線整備を一体的に行うことにより、供用開始区域を拡大でき普及率をアップさせ、安定した下水道運営を確保する。	
C-2	基幹事業である幹線と接続した補助対象外の枝線整備を一体的に行うことにより、供用開始区域を拡大でき普及率をアップさせ、安定した下水道運営を確保する。	
C-3	基幹事業である幹線と接続した補助対象外の枝線整備を一体的に行うことにより、供用開始区域を拡大でき普及率をアップさせ、安定した下水道運営を確保する。	
C-4	基幹事業である下水道総合地震対策計画策定と一体的に行うことにより、災害時における減災・防災対策の向上を図る。	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		効果の発現状況
		<ul style="list-style-type: none"> 下水道処理人口普及率が20.4%（H23当初）から24.0%（H27末）へ向上させた。 菊川浄化センターの機械及び電気設備の長寿命化計画の策定ができた。 管渠における地震対策計画の策定ができた。

II 定量的指標の達成状況		指標	最終目標値	最終実績値	目標値と実績値に差が出た要因
指標①（下水道処理人口普及率）	最終目標値	26.70%			<ul style="list-style-type: none"> 下水道管渠整備を進めてきたが、河川沿い狭小地への下水道管理設工の施工方法等について、関係機関及び地元関係者との調整に期間を要したため、計画整備面積の完了には至らなかった。 計画目標値は57.4人/haで算出していたが、実績時は47.1人/haとなり、人口/haが減少したためである。
	最終実績値	24.00%			
指標②（処理場における長寿命化計画策定率）	最終目標値	100%			目標値と実績値に差が出た要因
	最終実績値	100%			
指標③（管渠における地震対策計画策定率）	最終目標値	100%			目標値と実績値に差が出た要因
	最終実績値	100%			

III 定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況 (必要に応じて記述)		効果の発現状況
		下水道が整備されたことにより、良好な住環境が整った。

3. 特記事項（今後の方針等）

<ul style="list-style-type: none"> 下水道処理人口普及率を増加させるため、今後も引き続き未普及解消事業として下水道管渠整備を実施し供用開始区域の拡大に努める。 長寿命化計画に基づき、計画的に資産の改築事業を実施し処理場の適正な維持管理に努める。 下水道総合地震対策計画に基づき、マンホール浮上防止対策事業を実施するとともに、災害対策として策定した下水道BCP（業務継続計画）の向上に努める。

(様式第6) **社会資本総合整備計画**

計画の名称	菊川市における循環のみちの実現		
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）	交付対象	菊川市

